



# 個 別 注 記 表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

### 1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券  
時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	原 価	法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
評価方法	商 製 原 蔵 貯	品 品 品 最 総 総 終 平 平 仕 均 均 入 法 法 原 法 法 価 法 法 均 法 法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

(リース資産を除く)

無形固定資産 定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒に備えて、一般債権については税法基準(法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

東急ストア企業年金基金が、平成23年3月31日付で厚生労働省から解散認可を受けたことに伴い、当社は、平成23年4月1日付で新退職給付制度へ移行いたしました。

新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより、税引前当期純利益が62百万円減少しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

( 株主資本等変動計算書に関する注記 )

1. 事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 141,000株
2. 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月6日 臨時株主総会	普通株式	120,132	852	平成22年8月6日	平成22年8月27日